

高山市農山村集落における地域マネジメント計画に関する研究 その1

一色惣則地区におけるマネジメント計画立案について

農山村集落	マネジメント	高山市
住民主体	持続可能性	

1. 研究の背景と目的

近年、少子高齢化の進展に伴う農山村集落の限界化の問題、産業構造の変革や経済状況の変動に伴う地域生活への影響の問題、地球温暖化や未曾有の災害等に伴う地域の安全性の問題など、中小農山村集落を巡る、持続可能性に対する課題は増してきている。また、地域経済の構造を鑑みると、今後、行政の施策や補助金のみを頼りにしたトップダウンの地域計画には限界があり、各地域が自ら自律的な自治、マネジメント及びその連携による持続型地域社会の実現とその方法論の構築が求められている。

岐阜県高山市は、中世末期から城下町として栄えた歴史的市街地を中心としているが、2005年の周辺市町村の編入により市域面積が日本一となり、周辺に多数の農山村集落を抱えており、個々の集落は小さな単位で多く存在していることから、将来的な持続可能性に向けての方策が必要であると考えられる。そこで、本研究では、岐阜県高山市の農山村集落のうち、荘川地域の「一色惣則集落」を対象とし、地域の現況を把握した上で、持続可能な地域空間を実現するための地域マネジメント計画の立案及び実行プロセスについて検討することによって、今後の農山村集落における「地域力」醸成を実現するための空間計画の策定及びマネジメント手法確立の示唆となる事が目的である。

2. 高山市における農山村集落の構造

高山市(飛騨地域)は市域の90%以上が森林で構成され、非常に急峻な地形の多い、険しい地区である。また中心部である高山中心市街地を結節点とし、全国各地へと続く街道が整備されており、前年度までの高山市における街道調査¹⁾の結果、周辺農山村集落の多くはこうした街道に貼りつく様に小さく点在している事が分かった(図1)。

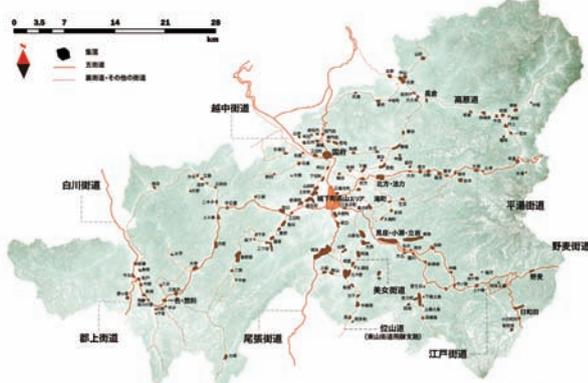


図1: 高山市の周辺における農山村集落の分布

また、高山市の町丁目別人口・世帯構成を見てみると、地区別人口は100人未満が83地区(53%)世帯数は、50戸以下の地区が111地区(71%)と人口・世帯数共に少な

正会員	○ 矢吹 剣一*	同 野原 卓**
同	李 璠*	同 高見 亮介*
同	阿部 正隆***	同 黒川 佑人****

い地区が多く、各集落単位も小規模である事と予想される。また、各地域では高齢化に関しても、29%と一定程度進展していることがわかる(図2、図3、図4)。

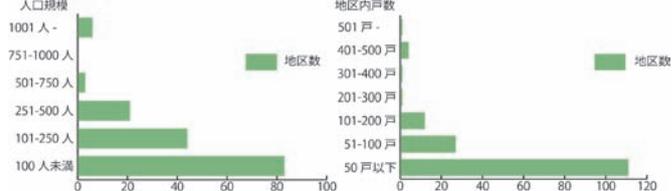
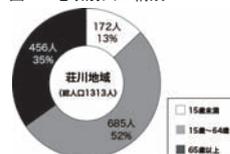


図2: 人口規模毎の地区数 図3: 世帯数別の地区数

図4: 地域別人口構成



一方、こうした各地域には、地域もしくは街道沿いで育まれた独自の文化資源を有しているが、その多くは生活と結びついている事から、文化財等の形で保護されていない²⁾。

歴史文化と生活を一体的にマネジメントしてゆく視点が必要である。また、上記の空間構造に関連して、各集落の文化は、高山市街地、結ばれる街道の先、そして各地域独自の文化が時代によってせめぎ合いながら、融合して生まれており、街道の影響を大きく受けている事がわかる。このように、高山市の周辺農山村集落は街道で結ばれながら、小さく個々が独立して存在しており、今後の持続可能性を考える上で、集落自体が自立的にマネジメント行くと同時に、周辺との連携(役割分担)についても考え、これらが整理統合される必要がある。

3. 集落マネジメント計画の立案 - 一色惣則集落でのケーススタディ -

このような状況を踏まえ、本研究では、荘川町一色惣則集落において、自立的な持続可能性を考える集落マネジメント計画立案に関するケーススタディを行った。

3-1. 計画の目的

- 地域マネジメント計画策定の目標は以下の二つである。
- ① 地域の持続阻害要因の把握と地域資源の把握による総合的な地域マネジメントの実現
 - ② 地域の自立的な資源の保全活用による豊かで持続可能な地域社会の育成

前者は、今後の地域資源の維持管理において「残すべきもの」を明確化し効率的な維持・活用計画を策定する事を目標とし、後者はその推進主体としての住民の(計画策定段階からの)積極的な参画を図るものである。

3-2. 計画策定の仕組み(フロー)

本研究では、まず、計画策定のフローチャートとして、以下のような枠組みを設定した。

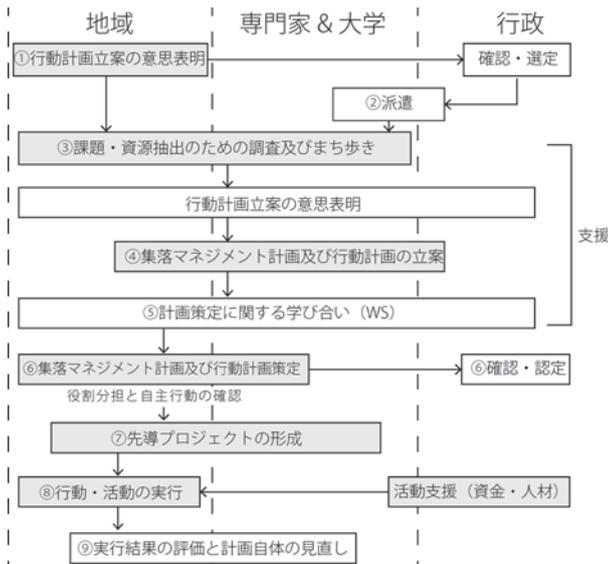


図5: 集落マネジメント計画の仕組み (フローチャート)

- 1) 計画調査段階 (半年)
 - ①立案意思の表明: 集落からの意思表示
 - ②派遣支援: 専門家・大学等の派遣 (行政による)
 - ③協働調査: 課題と資源の発見
- 2) 計画策定・合意形成段階 (半年)
 - ④立案検討: 専門家のサポートに基づく計画の立案
 - ⑤学び合い: ワークショップ等
 - ⑥合意形成・計画策定と認定: 認定 (認証) 制度の活用
- 3) 先導実施・社会実験段階 (1年)
 - ⑦先行プロジェクト・実験の実施: 社会実験
- 4) 実行・マネジメント段階 (1年～)
 - ⑧計画の実行: 行動計画の本格的開始
 - ⑨実行結果の評価と計画自体の見直し: 再計画等

3-3. 計画策定に向けてのケーススタディ

本研究では、すでに高山市景観計画の景観重点区域として指定されていた一色惣則集落をケーススタディ地域として選定したため、①・②段階は有していない。また、本研究では、主に計画策定段階までをスタディしているため、⑦以降は、今後の課題である。

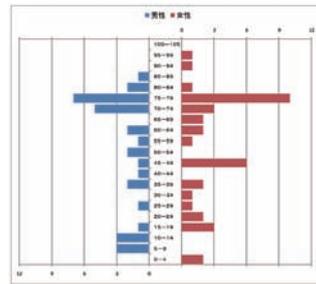
一色惣則地区は高山市街地から約40km、白川街道沿いに位置し、世帯数54戸、人口198人の小集落である。南東、西、北側を斜面地により囲まれた一色川と庄川の合流地点に位置し、古くから農業を生業として来た集落である。打製石斧が出土した事から古くから集落が形成され、中世は源氏や公家等に縁のある落人が住んでいたとされる。この集落を対象とし、円滑、かつ後々の実行に寄与することが可能な調査及び計画立案を行うために、どのようなあり方が考えられるか、地域の基礎調査を基に分析した。

- 1) 協働調査・話し合いと「世代別」(役割別)の立案過程

人口が少なく、年齢構成も高齢化しながらも裾野を広げている事がわかった (図6)。各構成は生活スタイルが異なることから、集まれる時間が異なる。また、地域の組織体制としても、町内会、寄り合いの総会などを経る意思決定プロセスも重要であり、地域の中心人物、及び生産年齢

を集めた。また、女性などを集めたものも行った。

惣則集落



一色集落

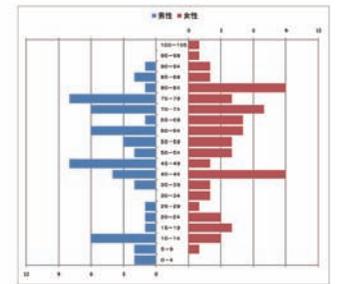


図6: 一色惣則集落の年齢別人口構成

2) 幅広い意見収集手法の必要性: アイデアカード

ワークショップなどを何度か試みた結果、実際には、参加できない住民も多く存在している事がわかった。そこで、アイデアカードによる分かりやすい提案を用いて、理想的に会議に参加できなくとも、幅広く意見を吸い上げる簡便的な手法を用いた。

3) 多様な組織構成の存在

コミュニティ調査の結果、小さな集落でありながら、多様な組織構成を有している事がわかった。なお、行政の対応単位としては、集落が存在する荘川町 (支所) となる。

4. 計画立案及び実行に向けての課題

4-1 計画策定プロセスの評価

合意形成は計画内の各プロジェクトに対する投票を行い、得票数が高いものに対し行政 (支所) が先導プロジェクトとして支援するという形でなされた。課題としては、高齢化しながらも幅広い年齢・属性の意見を集落するには少ないワークショップに一堂に会するのが困難であり、一般の集落では積極的に自ら発言しマネジメントするに至るにはステップが必要であり、幅広く合理的、かつ簡便な意見収集手法が必要である事が分かった。

4-2 行政による支援制度

本スタディを行った上で、計画策定を行う際には、地域のみで実行するのは困難であり、計画策定の為の安定的な人的支援体制もしくは、事業等を地域で計画した際の技術的情報及び認証制度などの法的支援が必要である事が分かった。

4-3 実行システムの構築

実行に際し、実行内容・主体の検討・決定が必要である。今回は計画の立案まで行ったが、計画の策定後のプロセスにおける方法論の確立が必要である。計画策定後の運用組織体制維持の問題もあり、運用組織体制の中長期的な維持計画も検討の余地がある。しかし水路組合など、調査によってその母体となりうるコミュニティの存在がわかった。これらを基にして、実際の計画策定に向けての検討を同集落をケーススタディにして行う。

注釈1) 東京大学都市デザイン研究室・東京大学先端科学技術センター都市保全システム分野西村研究室 (2010) 「高山市文化財総合的把握基礎調査及び高山市歴史文化基本構想策定基礎調査」報告書より。

注釈2) 高山市文化財総合的把握基礎調査及び高山市歴史文化基本構想策定基礎調査では、多くの未指定の文化資源が示されている。

* 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 修士課程

** 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授・博士 (工学)

*** 国土交通省 **** 清水建設

*Master Course, Dept of Urban Engineering, Faculty of Engineering, Univ of Tokyo.

** Associate Prof., Institution of Urban Innovation, Yokohama National University

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism *Shimizu Corporation